

第1号様式（第7条、第13条、第23条、第24条関係）  
（第1面）

地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金交付申請書

令和 年 月 日

匝瑳市長 あて

申請者 住 所  
氏 名  
電 話

（補助対象設備の設置をリース又はP P Aで行う場合）

共同申請者（リース事業者又 住 所  
はP P A事業者）氏 名  
電 話

（法人の場合）所在地  
名 称

代表者職氏名  
電 話

地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金の交付を受けたいので、匝瑳市補助金等  
交付規則第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

補助対象設備の種類 ※ 該当設備に☑をすること	<input type="checkbox"/> 蓄電池 <input type="checkbox"/> 既存住宅断熱改修 <input type="checkbox"/> 高効率空調機器 <input type="checkbox"/> 高効率給湯器
補助対象設備を設置する 住宅の所在地	
補助金交付申請額	円
補助対象設備の概要	別紙のとおり
補助対象設備を設置する 建物の種類別 ※ 既存住宅断熱改修は、1のみ ※ 該当の数字に○をすること	1 既存の住宅に補助対象設備を設置する。 2 住宅の新築に併せて補助対象設備を設置する。 （2の場合 入居予定 年 月）
補助対象設備を設置する 住宅の所有者又は共有者 の氏名	

承 諾 書

（承諾者が多数の場合は、別途、承諾を受けていることが確認できる書類を添付すること。）

※ 申請者と住宅の所有者が異なる場合又は住宅に申請者以外の共有者がいる  
場合は、下記に所有者又は共有者の署名をお願いします。

私は、私の所有し、又は共有する住宅に補助金申請者が地域脱炭素省エネ設  
備導入事業補助金の交付対象となる設備を設置することについて、承諾してい  
ます。

令和 年 月 日

住所

氏名（署名）

(第2面)

住民基本台帳の閲覧同意書

※ 該当するものにをすること

私は、地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金の交付を受けた日の属する年度及び当該年度の翌年度から起算して財産処分制限期間が経過するまでの間、市長が別に定める時期に、私の住民登録について市長が公簿等により確認することに、

同意します。      ・       同意しません。

※1 同意いただける場合は、添付書類の(4)住民票謄本(続柄の記載されたもの)の写しの提出は必要ありません。

※2 同意いただける場合は、当該補助金の交付を受けた日の属する年度の翌年度から起算して財産処分制限期間が経過するまでの間、市長に住民票謄本(続柄の記載されたもの)の写しを提出する必要はありません。

※3 同意いただけない場合は、当該補助金の交付を受けた日の属する年度の翌年度から起算して財産処分制限期間が経過するまでの間、市長が別に定める時期に、毎年度、住民票謄本(続柄の記載されたもの)の写しを提出していただくこととなります。

(添付書類)

- (1) 補助対象設備の概要(第2号様式)
- (2) 補助対象設備の設置に係る経費の内訳が記載された見積書その他の書類の写し(補助対象設備の設置をリースで行う場合はリース事業者又はPPAで行う場合はPPA事業者が購入する補助対象設備の購入費及び工事費が確認できる書類の写し)
- (3) 補助対象設備の設置に係るリース料金又はPPA料金の算定根拠明細書(第3号様式)(補助対象設備の設置をリース又はPPAで行う場合のみ)
- (4) 住民票謄本(続柄の記載されたもの)の写し及び住民基本台帳の閲覧同意書(地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金交付申請書(第1号様式)第2面)
- (5) 市に納付すべき税の納税証明書の写し又は市税等納付状況確認同意書(第4号様式)
- (6) 補助対象設備を設置する住宅の位置が確認できる地図及び設計図、平面図その他の当該補助対象設備が設置される個所が分かる図面
- (7) 申請者が住宅の所有者ではない場合又は住宅に申請者以外の共有者がいる場合は、当該住宅の所有者又は共有者の全員から補助対象設備の設置の承諾を受けていることが確認できる書類

(第3面)

- (8) 法人に係る登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し（補助対象設備の設置をリース又はP P Aで行う場合のみ）
- (9) 補助事業により設置した補助対象設備について財産処分制限期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類（補助対象設備の設置をリース又はP P Aで行う場合のみ）
- (10) 誓約書（第5号様式）
- (11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

※ 補助対象設備の種類に応じ、次の表の書類又は図面を添付してください。

補助対象設備の種類	添付書類
蓄電池	(1) 補助対象設備のメーカー、型式、性能その他の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書その他の書類）の写し (2) 補助対象設備を設置する建築物に係る登記事項証明書の写し (3) 補助対象設備の設置予定図面（平面図及び立面図） (4) 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

補助対象設備の種類	添付書類
既存住宅断熱改修	(1) 既存住宅断熱改修に用いる高性能建材であるガラス、窓、断熱材及び玄関ドアの製品に係るメーカー、型式、性能その他の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書その他の書類）の写し (2) 既存住宅断熱改修を実施する建築物に係る登記事項証明書の写し (3) 補助対象設備の設置予定図面（平面図及び立面図） (4) 既存住宅断熱改修工事着工の前日までに当該住宅の建築工事が完了していることを確認できる書類の写し (5) 既存住宅断熱改修箇所に係る当該既存住宅断熱改修前の現況写真 (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

補助対象設備の種類	添付書類
高効率空調機器等	(1) 補助対象設備のメーカー、型式、性能その他の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書その他の書類）の写し (2) 補助対象設備を設置する建築物に係る登記事項証明書の写し (3) 補助対象設備の設置予定図面（平面図及び立面図） (4) 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真 (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

第2号様式（第7条、第1号様式関係）補助対象設備の概要

1 蓄電池

製造者名		
品名番号（設備本体）		
事業期間	着工予定日	令和 年 月 日
	完了予定日	令和 年 月 日
補助対象経費 ※ 消費税及び地方消費税を除く。		円
補助金交付申請額 補助対象経費の4分の3 （上限額 100万円） （1,000円未満切り捨て）		円

2 既存住宅断熱改修

種別 ※種別に <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ガラス <input type="checkbox"/> 窓 <input type="checkbox"/> 断熱材 <input type="checkbox"/> 玄関ドア	
製造者名		
製品名		
種別 ※種別に <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ガラス <input type="checkbox"/> 窓 <input type="checkbox"/> 断熱材 <input type="checkbox"/> 玄関ドア	
製造者名		
製品名		
種別 ※種別に <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ガラス <input type="checkbox"/> 窓 <input type="checkbox"/> 断熱材 <input type="checkbox"/> 玄関ドア	
製造者名		
製品名		
種別 ※種別に <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> ガラス <input type="checkbox"/> 窓 <input type="checkbox"/> 断熱材 <input type="checkbox"/> 玄関ドア	
製造者名		
製品名		
事業期間	着工予定日	令和 年 月 日
	完了予定日	令和 年 月 日
補助対象経費 ※ 消費税及び地方消費税を除く。		円
補助金交付申請額 補助対象経費の3分の2 （上限額 120万円/戸（このうち、玄関ドアは上限額 5万円/戸）） （1,000円未満切り捨て）		円

### 3 高効率空調機器等

種別 ※種別に <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 高効率空調機器	<input type="checkbox"/> 高効率給湯器
製造者名			
品名番号（設備本体）			
事業期間	着工予定日	令和	年 月 日
	完了予定日	令和	年 月 日
市内施工事業者		住 所 氏 名 電 話 (法人の場合) 所在地 名 称 代表者職氏名 電 話	
補助対象経費 ※ 消費税及び地方消費税を除く。		円	
補助金交付申請額 補助対象経費の3分の2 (上限額 高効率換気空調設備 20万円 高効率給湯器60万 円) (1,000円未満切り捨て)		円	

第3号様式（第7条、第1号様式関係）

リース料金又はPPA料金の算定根拠明細書

匝瑳市長 あて

共同申請者  
リース事業者又 住 所  
はPPA事業者 氏 名  
電 話  
(法人の場合) 所在地  
名 称  
代表者職氏名  
電 話  
リース先又 住 所  
はPPA先 氏 名  
電 話

補助事業で導入する設備については、下記のとおりであることについて間違いありません。

また、注意事項に記載されている内容について、間違いがないこと及び補助金交付後も遵守することを誓約します。

記

対象設備	リース期間又はPPA期間(月数)	匝瑳市補助金額 (a)	リース料金又はPPA料金総額 ※ 前払金を含む、税抜き金額		
			補助金なしの場合 (b)	補助金ありの場合 (c)	差額 (d) ((b) - (c))

(注意事項)

- (1) 補助金ありの場合のリース料金（PPAの場合はPPA料金）総額（c）又はこれをリース期間（PPAの場合はPPA期間）で除した月額リース料金（PPAの場合は月額PPA料金）が、リース契約書（PPAの場合はPPA契約書）で確認できること。リース契約書（PPAの場合はPPA契約書）から、これが確認できない場合は、補助金額をリース料金（PPAの場合はPPA料金）から差し引いてリース契約（PPAの場合はPPA）を再締結するか、補助金額確定後又は入金後に補助金額をリース料金（PPAの場合はPPA料金）から減額し、月々のリース料金（PPAの場合はPPA料金）へ反映することを明記した覚書その他の書面をリース事業者（PPAの場合はPPA事業者）及びリース先（PPAの場合はPPA先）で締結の上、提出すること。
- (2) 補助金ありの場合となしの場合のリース料金総額（PPAの場合はPPA料金総額）の差額（d）が、匝瑳市補助金額（a）以上であること。
- (3) 匝瑳市補助金の金額分は、月額リース料金（PPAの場合は月額PPA料金）を減額する形でリース先（PPAの場合はPPA先）に還元されること。リース契約（PPAの場合はPPA）とは別にリース先（PPAの場合はPPA先）に支払われる形は認めない。
- (4) リース期間（PPAの場合はPPA期間）が財産処分制限期間より短い場合は、リース期間終了後（PPAの場合はPPA期間終了後）にリース先（PPAの場合はPPA先）が対象設備を購入する契約となっていること。

第4号様式（第7条、第23条、第1号様式関係）

市税等納付状況確認同意書

令和 年 月 日

匝瑳市長 あて

私は、地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金の交付を受けた日の属する年度及び当該年度の翌年度から起算して財産処分制限期間が経過するまでの間、私が匝瑳市に納付すべき市税及び私が国民健康保険の被保険者である場合には私の属する世帯の国民健康保険税の納付状況について、市長が公簿等により確認することに同意します。

同意者（申請者）

住 所

氏 名

（申請者が国民健康保険の被保険者である場合で、かつ、当該申請者の属する世帯の世帯主でない場合のみ当該世帯主の同意をお願いします。）

私は、申請者が匝瑳市の国民健康保険の被保険者である場合には地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金の交付を受けた日の属する年度及び当該年度の翌年度から起算して財産処分制限期間が経過するまでの間、私が匝瑳市に納付すべき国民健康保険税の納付状況について、市長が公簿等により確認することに同意します。

同意者（申請者が属する世帯の世帯主）

住 所

氏 名

第5号様式（第7条、第1号様式関係）

誓約書

私が、匝瑳市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団員若しくは暴力団員等又は同条例第9条第1項に規定する暴力団密接関係者でないこと及び将来についてもないこと並びに補助対象設備の設置をリース又はP P Aで行う場合にはリース事業者（P P Aの場合はP P A事業者）（当該リース事業者（P P Aの場合は当該P P A事業者）が法人の場合は、当該法人の代表者及び役員をいう。以下同じ。）には、暴力団員又は暴力団密接関係者がいないこと及び将来についてもないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、私及び当該リース事業者（P P Aの場合は当該P P A事業者）が不利益を被ることとなっても、匝瑳市には異議を申し立てません。

令和 年 月 日

匝瑳市長 あて

誓約者 住 所  
氏 名

（補助対象設備の設置をリース又はP P Aで行う場合）

誓約者（リース事業者又はP P A事業者）

住 所

氏 名

電 話

（法人の場合） 所在地

名 称

代表者 職氏名

電 話

第7号様式（第10条関係）

地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金変更等承認申請書

令和 年 月 日

匝瑳市長 あて

補助事業者 住 所  
氏 名  
電 話

（補助対象設備の設置をリース又はP P Aで行う場合）

共同補助事業者（リース事業者又 住 所  
はP P A事業者）氏 名  
電 話

（法人の場合）所在地  
名 称  
代表者職氏名  
電 話

令和 年 月 日付け匝瑳市ゼ指令第 号の で交付決定のあった  
地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金について、下記のとおり変更（中止・廃止）  
したいので、匝瑳市地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金交付要綱第10条第1  
項の規定により、申請します。

記

1 変更等の内容

2 変更等の理由

3 添付書類 匝瑳市地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金交付要綱第7条各号  
及び別表第6に掲げる書類又は図面のうち当該変更に係るもの

第9号様式（第10条、第11条関係）

地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金交付申請取下届出書

令和 年 月 日

匝瑳市長 あて

届出者（補助事業者）

住 所

氏 名

電 話

（補助対象設備の設置をリース又はPPAで行う場合）

届出者（共同補助事業者（リース事業者又はPPA事業者））

住 所

氏 名

電 話

（法人の場合）

所在地

名 称

代表者職氏名

電 話

令和 年 月 日付け匝瑳市ゼ指令第 号の で交付決定のあった  
地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金について、下記のとおり取り下げたいので、  
匝瑳市補助金等交付規則第7条第1項の規定により届け出ます。

記

1 交付決定額

円

（内訳） 蓄電池

円

既存住宅断熱改修

円

高効率空調機器

円

高効率給湯器

円

2 取下げの理由

第10号様式（第10条、第13条、第23条、第24条、別表第3関係）  
（第1面）

地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金実績報告書

令和 年 月 日

匝瑳市長 あて

報告者（補助事業者）

住 所

氏 名

電 話

（補助対象設備の設置をリース又はPPAで行う場合）

報告者（共同補助事業者（リース事業者又はPPA事業者））

住 所

氏 名

電 話

（法人の場合）

所在地

名 称

代表者職氏名

電 話

令和 年 月 日付け匝瑳市ゼ指令第 号の で交付決定のあった  
地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金について、匝瑳市地域脱炭素省エネ設備導  
入事業補助金交付要綱第13条の規定により下記のとおり報告します。

記

補助金交付決定額	円
工事完了日	令和 年 月 日
住民基本台帳の閲覧同意書 (地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金の交付申請書の第2面の住民基本台帳 の閲覧同意書に同意いただいた場合は、本欄の記入は不要です。)	
※ 該当するものに☑をすること 私は、地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金の交付を受けた日の属する年度の 翌年度から起算して財産処分制限期間が経過するまでの間、市長が別に定め る時期に、私の住民登録について市長が公簿等により確認することに、 <input type="checkbox"/> 同意します。 ・ <input type="checkbox"/> 同意しません。	
※1 同意いただける場合は、添付書類の(4)住民票謄本(続柄の記載された もの)の写しの提出は必要ありません。	
※2 同意いただける場合は、当該補助金の交付を受けた日の属する年度の翌 年度から起算して財産処分制限期間が経過するまでの間、市長に住民票謄本 (続柄の記載されたもの)の写しを提出する必要はありません。	
※3 同意いただけない場合は、当該補助金の交付を受けた日の属する年度の 翌年度から起算して財産処分制限期間が経過するまでの間、市長が別に定め る時期に、毎年度、住民票謄本(続柄の記載されたもの)の写しを提出してい ただくこととなります。	

下記を確認し、☑をすること

補助対象設備は、各法令、制度、手続等に準拠し、設置しています。

下記を確認し、をすること

- 1 補助対象設備を設置した後の住宅の想定年間消費電力量を賄うことができる再生可能エネルギー発電設備と接続しています。
- 2 再生可能エネルギー発電設備を設置していませんので、本市の区域内に本店を有する小売電気事業者（以下この欄及び次欄において「市内本店小売電気事業者」という。）と再生可能エネルギーを購入する契約を締結しています。→次欄の「再生可能エネルギー購入契約の状況確認同意書」の記入をお願いします。
- 3 補助対象設備を設置した後の住宅に接続している再生可能エネルギー発電設備では、当該住宅の想定年間消費電力量を賄うことができませんので、市内本店小売電気事業者と再生可能エネルギーを購入する契約を締結しています。→次欄の「再生可能エネルギー購入契約の状況確認同意書」の記入をお願いします。

再生可能エネルギー購入契約の状況確認同意書

(補助対象設備を設置した後の住宅の想定年間消費電力量を賄うことができる再生可能エネルギー発電設備と接続している場合は、本欄の記入は不要です。)

※ 該当するものにをすること

私は、地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金の交付を受けた日の属する年度及び当該年度の翌年度から起算して財産処分制限期間（当該補助金により取得した財産を、市長の承認を受けないで、当該補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供してはならない期間をいう。以下この欄において同じ。）が経過するまでの間、市長が別に定める時期に、私と市内本店小売電気事業者が締結している再生可能エネルギーを購入する契約の内容について、市長が当該市内本店小売電気事業者に照会し、当該市内本店小売電気事業者が当該照会に対して回答することに、

- 同意します。      ・       同意しません。

※1 同意いただける場合は、次の表「既存住宅断熱改修」の項添付書類の欄「(2) 補助対象設備が別表第1「既存住宅断熱改修」の項第6号に掲げる要件を満たすことを証する書類」(例 市内本店小売電気事業者から購入した再生可能エネルギーの料金の領収書の写し等)の提出は、必要ありません。

※2 同意いただける場合は、当該補助金の交付を受けた日の属する年度の翌年度から起算して財産処分制限期間が経過するまでの間、市長が別に定める時期に、市内本店小売電気事業者から購入した再生可能エネルギーの料金の領収書その他市内本店小売電気事業者から再生可能エネルギーを購入したことを証する書類の写しを市長に、毎年度、提出する必要はありません。

※3 同意いただけない場合は、当該補助金の交付を受けた日の属する年度の翌年度から起算して財産処分制限期間が経過するまでの間、市長が別に定める時期に、毎年度、市内本店小売電気事業者から購入した再生可能エネルギーの料金の領収書その他市内本店小売電気事業者から再生可能エネルギーを購入したことを証する書類の写しを市長に、毎年度、提出していただくこととなります。

(第2面)

(添付書類)

- (1) 補助対象設備の概要(第11号様式)
- (2) 補助事業に係る工事請負契約書の写し
- (3) 領収書その他補助事業者が補助事業に係る費用を負担したことを証する書類の写し及びその内訳を示すものの写し(補助対象設備の設置をリース又はPPAで行う場合を除く。)
- (4) 住民票謄本(続柄の記載されたもの)の写し(補助事業者が、第7条の補助金の交付申請の際に本市の先行地域内に住民登録をしている場合を除く。)及び住民基本台帳の閲覧同意書(地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金交付申請書(第1号様式)第2面の住民基本台帳の閲覧同意書に同意している場合を除く。)
- (5) 補助対象設備の設置状況が確認できる写真(当該補助対象設備の設置前、設置工事施工中及び設置後の写真で当該補助対象設備の設置前、設置工事施工中及び設置後で同じ位置から撮影したもの及び補助対象設備の型式がわかるもの)
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

※ 補助対象設備の種類に応じ、次の表の書類又は図面を添付してください。

補助対象設備の種類	添付書類
蓄電池	(1) 補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し (2) 補助対象設備が別表第1「蓄電池」の項第1号から第5号までに掲げる要件を満たすことを証する書類 (3) 補助対象設備を設置する住宅が別表第3「蓄電池」の項第2号に掲げる要件を満たすことを証する書類 (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
既存住宅断熱改修	(1) 補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し(補助対象設備の性能を証明する書類の写しでも差し支えない。) (2) 補助対象設備が別表第1「既存住宅断熱改修」の項第6号に掲げる要件を満たすことを証する書類の写し (3) 補助対象設備を設置する住宅が別表第3「既存住宅断熱改修」の項第2号に掲げる要件を満たすことを証する書類 (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
高効率空調機器等	(1) 補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し (2) 補助対象設備が別表第1「高効率空調機器及び高効率給湯器(以下「高効率空調機器等」という。)」の項第1号に掲げる要件を満たすことを証する書類 (3) 補助対象設備を設置する住宅が別表第3「高効率空調機器等」の項第2号に掲げる要件を満たすことを証する書類 (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

第11号様式（第13条、第10号様式関係）

補助対象設備の概要

1 蓄電池

製造者名					
品名番号（設備本体）					
事業期間	着工日	令和	年	月	日
	完了日	令和	年	月	日
補助対象経費 ※ 消費税及び地方消費税を除く。		円			
補助対象経費の4分の3 （上限額 100万円） （1,000円未満切り捨て）		円			

2 既存住宅断熱改修

種別 ※種別に☑	<input type="checkbox"/> ガラス <input type="checkbox"/> 窓 <input type="checkbox"/> 断熱材 <input type="checkbox"/> 玄関ドア				
製造者名					
製品名					
種別 ※種別に☑	<input type="checkbox"/> ガラス <input type="checkbox"/> 窓 <input type="checkbox"/> 断熱材 <input type="checkbox"/> 玄関ドア				
製造者名					
製品名					
種別 ※種別に☑	<input type="checkbox"/> ガラス <input type="checkbox"/> 窓 <input type="checkbox"/> 断熱材 <input type="checkbox"/> 玄関ドア				
製造者名					
製品名					
事業期間	着工日	令和	年	月	日
	完了日	令和	年	月	日
補助対象経費 ※ 消費税及び地方消費税を除く。		円			
補助対象経費の3分の2 （上限額120万円/戸（このうち、玄関ドアは上限額5万円/戸） （1,000円未満切り捨て）		円			

### 3 高効率空調機器等

種別 ※種別に <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> 高効率空調機器	<input type="checkbox"/> 高効率給湯器
製造者名			
品名番号（設備本体）			
事業期間	着工日	令和	年 月 日
	完了日	令和	年 月 日
補助対象経費 ※ 消費税及び地方消費税を除く。		円	
市内施工事業者		住所 氏名 電話 (法人の場合) 所在地 名称 代表者職氏名 電話	
補助対象経費の3分の2 (上限額 高効率換気空調設備 20万円 高効率給湯器60 万円) (1,000円未満切り捨て)		円	

第13号様式（第10条、第15条、第24条関係）

地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金交付請求書

令和 年 月 日

匝瑳市長 あて

請求者（補助事業者）

住 所

氏 名

電 話

（補助対象設備の設置をリース又はP P Aで行う場合）

請求者（共同補助事業者（リース事業者又はP P A事業者））

住 所

氏 名

電 話

（法人の場合）

所在地

名 称

代表者職氏名

電 話

令和 年 月 日付け匝瑳市ゼ達第 号の で額の確定のあった地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金について、匝瑳市補助金等交付規則第15条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 交付請求額 円

2 振込先

振込金融機関名		本支店名	
フリガナ			
口座名義			
口座の種類			
口座番号			

補助対象設備の設置をリース又はP P Aで行った場合は、共同補助事業者（リースの場合はリース事業者（P P Aの場合は当該P P A事業者））が指定する口座を記載すること。

第15号様式（第10条、第18条関係）

地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金取得財産等処分承認申請書

令和 年 月 日

匝瑳市長 あて

補助事業者 住 所  
氏 名  
電 話  
(補助対象設備の設置をリース又はPPAで行う場合)  
共同補助事業者 (リース事業者又はPPA事業者)  
住 所  
氏 名  
電 話  
(法人の場合)  
所在地  
名 称  
代表者職氏名  
電 話

令和 年 月 日付け匝瑳市ゼ指令第 号の で交付決定のあった地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金で取得した財産等について、匝瑳市地域脱炭素省エネ設備導入事業補助金交付要綱第18条第3項の規定により下記のとおり処分の承認を申請します。

記

処分する取得財産等 ※ 該当するものに <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 蓄電池 <input type="checkbox"/> 既存住宅断熱改修 <input type="checkbox"/> 高効率空調機器 <input type="checkbox"/> 高効率給湯器
処分の方法 ※ 該当するものに <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 売却 <input type="checkbox"/> 譲渡 <input type="checkbox"/> 交換 <input type="checkbox"/> 貸与 <input type="checkbox"/> 担保 <input type="checkbox"/> 破棄 <input type="checkbox"/> 移設 <input type="checkbox"/> その他 ( )
処分の時期	年 月 日から 年 月 日まで
処分の理由	※ 具体的に記述してください。
処分の条件	※ 処分によって収益がある場合は、その額を記載してください。